

生の意見で見る人材派遣の実態レポート

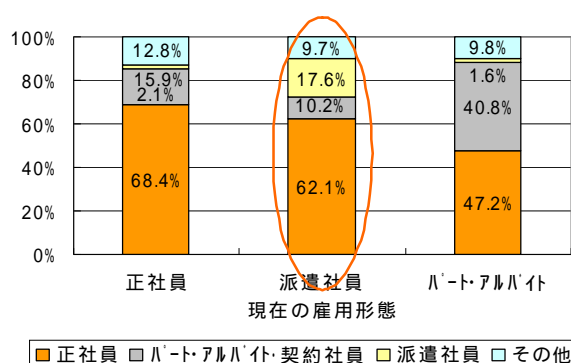
派遣社員の意識と傾向

国内最大級の正社員、派遣、アルバイトの求人情報を統合した総合転職支援サイトを運営するディップ株式会社では、多様なワークスタイルのうち、最近その就職率が高まるアルバイト（学生・フリーター・主婦パート）、派遣社員にフォーカスし、意識調査や数字でみる傾向を、隔月で「Dip Report」として発信していきます。

今月のContents

TOPIC - 1・派遣社員レポート

総務省統計局の「就業構造基本調査」では、派遣社員の62%(女性)が、正社員への転換を希望しています。今回のレポートでは、「派遣で働く理由」から派遣社員の本音を探るとともに、正社員への近道として最近注目されている「紹介予定派遣」についても聞いてみました。
(グラフデータ; 出所: 総務省統計局「平成14年就業構造基本調査」)



派遣で働く“理由”と“本音”

新しい転職スタイル『紹介予定派遣』への期待

- 「派遣で働く理由」は、“会社に縛られない自由な働き方ができる”が上位を占める一方、『本当は正社員として就職したかったが現在は派遣で働いている』も6割強。
- “紹介予定派遣”は『正社員として就職するチャンスが増える』、『利用したい』と歓迎が8割強 -

<設問項目>

派遣で働く（働くことを検討している）理由は？

「紹介予定派遣制度」を知っていましたか？

「紹介予定派遣制度」についてどう思いますか？

「紹介予定派遣制度」を利用したいと思いますか？

今後どの雇用形態を希望しますか？

TOPIC - 2・『はたらこねっと』数字で見るランキング

“職種別紹介予定派遣案件数”ベスト6は？

1位：営業職

2位：一般事務

3位：Webなどクリエイティブ系職種

4位：ソフトウェア開発

5位：経理・財務

6位：ショップなど販売職

Topic 1 派遣で働く“理由”と“本音” 新しい転職スタイル「紹介予定派遣」への期待

「派遣で働く理由」は、“会社に縛られない自由な働き方ができる”が上位を占める一方、

「本当は正社員として就職したかったが現在は派遣で働いている」も 6 割強。

“紹介予定派遣”は「正社員として就職するチャンスが増える」、「利用したい」が約 8 割強

(派遣社員 516 人に聞くアンケート結果より)

働く側の「会社に縛られず自分の時間を大切にしながらスキルを生かし働く」というニーズと、雇う側の「必要なときに必要な人材を確保する」というニーズに相応する“人材派遣”は、1986 年に施行された労働者派遣法によって法的に整備され、時代の流れとともに受け入れられ社会に浸透し、働き方・雇用のひとつとして定着してきました。1986 年に施行された労働者派遣法で、対象業務として認められたのは僅か 13 業務でしたが、1999 年の労働者派遣法の大幅な改正による「原則自由化」をきっかけに、“人材派遣”は大きな広がりを見せました。現在では市場規模約 2 兆円の産業に成長し、派遣社員は約 200 万人近いと推定されています。

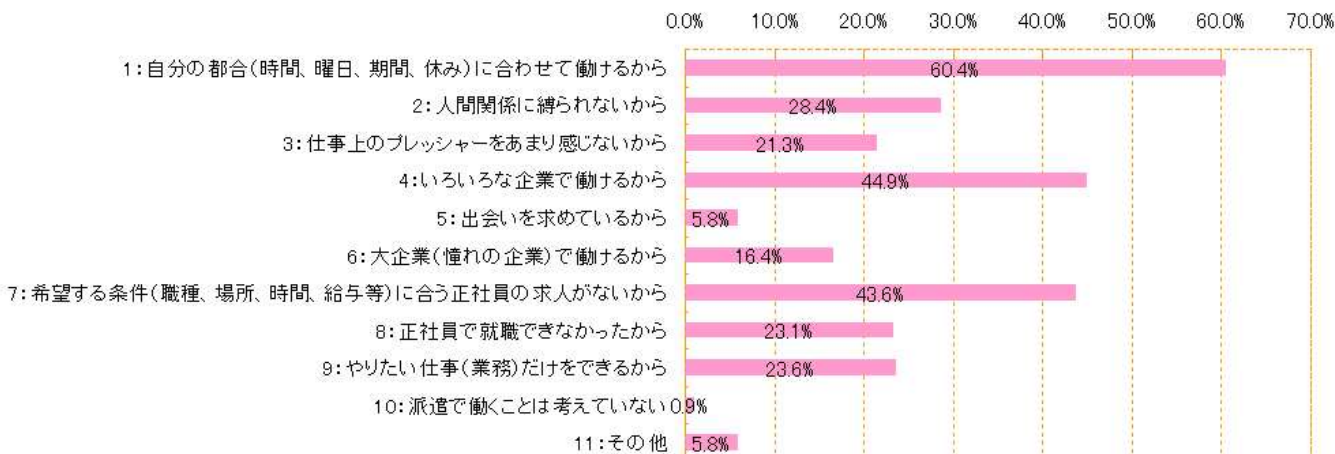
“派遣”という就業形態は、「自分の都合(時間、曜日、休み)にあわせ、好きなところ(場所、企業)で好きなとき(期間)に働ける」といった“会社に縛られない自由”な働き方として、特に若年層を中心とした女性の労働者に支持を得てきました。しかし最近では、景気の先行きへの不安や既婚、未婚に関わらず年齢を重ねても仕事を続けるといった女性の生き方の変化にともない、“会社に属する安定”を求める派遣社員も出てきているようです。総務省統計局「平成 14 年就業構造基本調査」では、派遣社員の 62%(女性)が正社員への転換を希望しているというデータもあります。

今回の調査では、「派遣で働く理由」から派遣社員の本音を探るとともに、求職者、企業側ともお互いを見極めてから入社を決定でき、ミスマッチを防げるとして最近注目されている「紹介予定派遣」について、派遣社員に聞いてみました。

<「紹介予定派遣」について>

「紹介予定派遣」とは、一定期間派遣として勤務した後に、派遣社員と派遣先企業双方が合意すれば社員として雇用されるという前提で派遣される制度で、2000 年 12 月に雇用のミスマッチを防ぐことを主な目的として導入されました。2004 年 3 月の派遣法改正により、派遣就業前の面接が解禁され、正社員登用の可否を決定する派遣期間の上限が最長 1 年から 6 ヶ月に改定されました。その規制緩和効果により、2004 年 7 月～9 月期の「紹介予定派遣」実稼働者数も前年同期比 133.1%¹ と大幅に増加しており、“新しい転職スタイル”として注目を集めている制度です。(¹ 社団法人 日本人材派遣協会 2004 年 11 月発表、全国主要 109 社の派遣スタッフの実稼働者数)

- グラフ 1(Q)派遣で働く(働くことを検討している)理由は？(複数選択) -

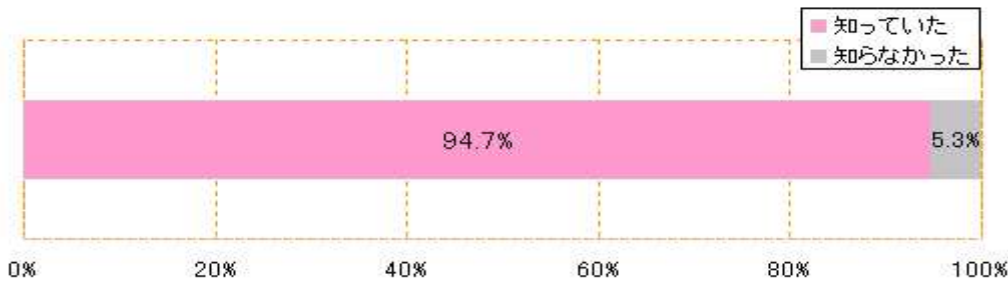


派遣で働く(働くことを検討している)理由(設問、グラフ 1 参照)について、「自分の都合(時間、曜日、期間、休み)に合わせて働けるから」60.4%が最多。以下「いろいろな企業で働けるから」44.9%、「希望する条件に合う正社

員の求人がないから」43.6%、「人間関係に縛られないから」28.4%、「やりたい仕事(業務)だけをできるから」23.6%、「正社員で就職できなかったから」23.1%、「仕事上のプレッシャーをあまり感じないから」21.3%、「大企業や憧れの企業で働けるから」16.4%、「出会いを求めているから」5.8%と続きました。

派遣で働く(働こうとする)理由は、「自分の都合に合わせて働ける」、「いろいろな企業で働ける」という派遣社員特有の“会社に縛られない自由”な働き方ができる点が上位を占めました。その一方で、「希望する条件に合う正社員の求人がない」と「正社員で就職できなかった」の合計は 66.7%にのぼり、“本当は正社員として就職したかったが現在は派遣で働いている”人も多いことがわかります。

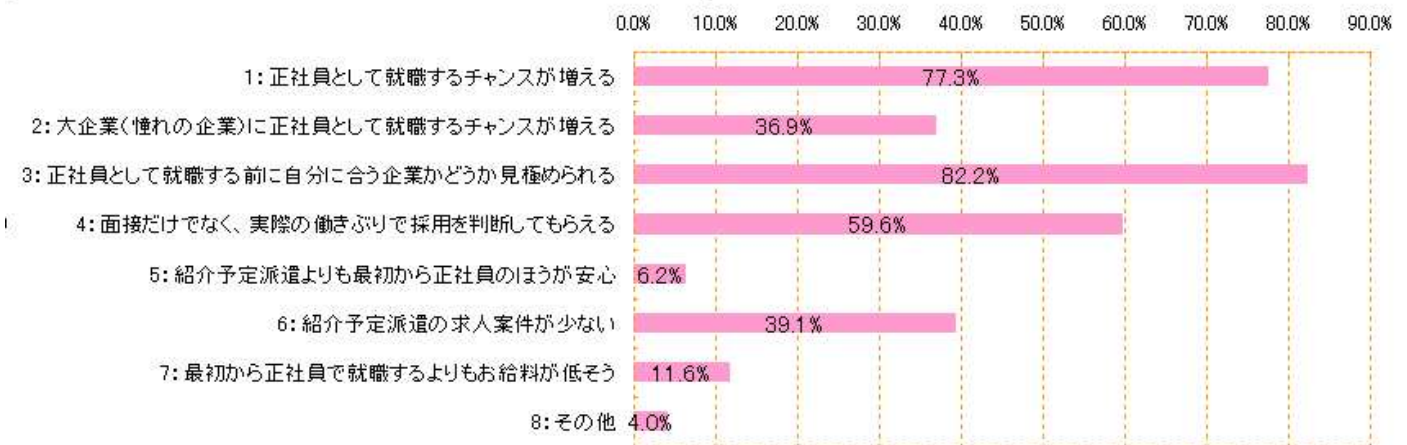
- グラフ 2(Q) 「紹介予定派遣」制度を知っていましたか？(択一選択) -



紹介予定派遣を知っていたか(設問、グラフ 2 参照)について、「知っていた」が 94.7%と大多数を占め、「知らなかった」はわずか 5.3%にとどまりました。

2 年前の 2002 年 8 月 19 日～9 月 2 日にニッセイ基礎研究所が実施した派遣スタッフ就労意向調査では、「知っている」が 69.3%と約 7 割にのぼりましたが、今回の調査結果から派遣社員の「紹介予定派遣」の認知は概ね浸透してきたと言えます。

- グラフ 3(Q) 「紹介予定派遣」制度についてどう思いますか？(複数選択)

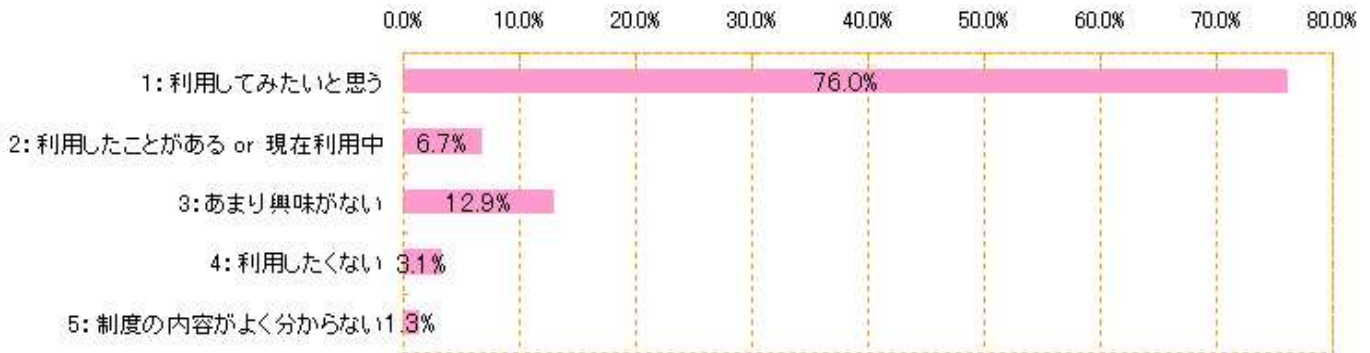


紹介予定派遣の制度をどう思うか(設問、グラフ 3 参照)について、「正社員として就職する前に自分に合う企業かどうか見極められる」82.2%が最も多く、以下「正社員として就職するチャンスが増える」77.3%、「面接だけでなく、実際の働きぶりでの採用を判断してもらえる」59.6%、「紹介予定派遣の求人案件が少ない」39.1%、「大企業や憧れの企業に正社員として就職するチャンスが増える」36.9%、「最初から正社員で就職するよりもお給料が低そう」11.6%、「紹介予定派遣よりも最初から正社員のほうが安心」6.2%と続きました。

上記から、紹介予定派遣導入の目的でもある“ミスマッチを事前に防ぐことができる”と思っている派遣社員の意見が最多ということがわかりました。企業側だけではなく、働く側も慎重に転職を考えていることがうかがえます。また、全体的に書類や面接だけの判断ではなく実際の仕事ぶり(やる気や能力)を見てもらえ、“就職のチャンスが広がる”という意見が多くありました。しかし一方で、紹介予定派遣の“求人案件がまだ少ない”という回答も 40%弱にのぼり、求人案件数

は今後の課題と言えそうです。

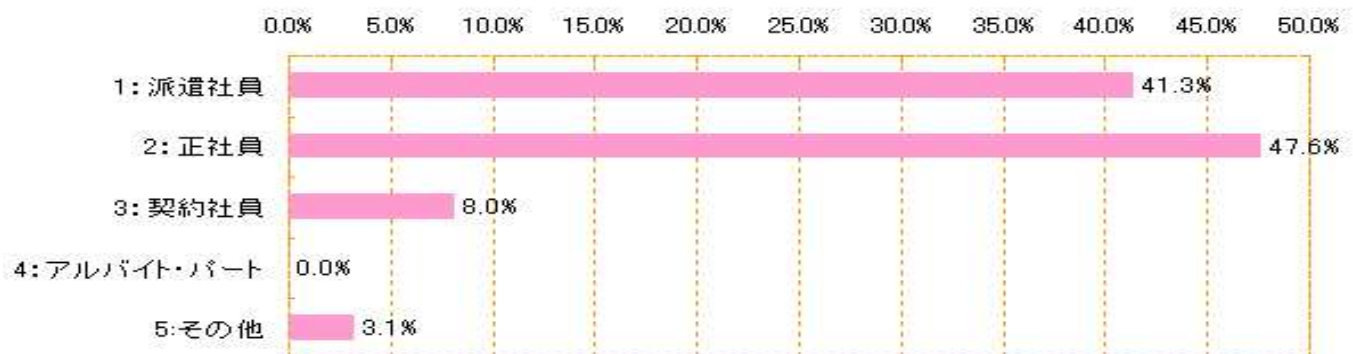
- グラフ 4(Q) 「紹介予定派遣」制度を利用したいと思いますか？ (択一選択)



紹介予定派遣の制度を利用したいと思うか(設問、グラフ 4 参照)について、「利用したい」が76%でほとんどの派遣社員の賛同を得ているといえます。以下「あまり興味がない」12.9%、「利用したことがある、もしくは現在利用中」6.7%、「利用したくない」3.1%、「制度の内容がよくわからない」1.3 と続きました。

「利用したい」と「利用したことがある、もしくは現在利用中」の合計は8割を超えており、大多数の派遣社員が「紹介予定派遣」に関して非常に高い関心を持っていることがわかりました。

- グラフ 5(Q) 今後どの雇用形態を希望しますか？ (択一選択)



今後どのような雇用形態を希望するか(設問、グラフ 5 参照)について、「正社員」47.6%が半数近くを占め最多。以下「派遣社員」41.3%、「契約社員」8%、「アルバイト・パート」0%、「その他」3.1%と続きました。

雇用形態の多様化により正社員よりもさまざまな点で自由度が高い“非正社員”を選んだ人も比較的多いものの、今後は“正社員で働きたい”が“派遣社員で働きたい”を6.3ポイント上回る結果となりました。

1986年の労働者派遣法が施行されてから18年。労働者派遣法は経済情勢、雇用情勢を反映し相次ぐ規制緩和を繰り返してきました。人材派遣は、労働者派遣法施行後、バブル景気の人手不足で急成長しました。バブル景気終焉後には、一時期派遣社員の需要も若干減りましたが、その後は景気の動向が読めない中、企業が正社員の採用を控える動きを反映し急増しています。終身雇用、年功序列の崩壊にともない労働移動が活性化し、企業の人事体系に変化をもたらしました。また、企業側だけではなく、労働者側の労働観も終身雇用、年功序列の崩壊にともない変化してきました。

今回の調査では、好景気の時と変わらず「派遣」という“自分の都合に合わせて働く”という働き方を選択している

人もいる一方で、先行きが不安な時代により安定を求める“「正社員」への転換希望者”も多いことがわかりました。そんな中、「紹介予定派遣」は新しい転職スタイルとして非常に期待される制度であり、派遣社員の認知度は非常に高い結果となりました。社団法人 日本人材派遣協会が 2002 年 11 月に発表した「派遣労働動向調査」によると「企業における紹介予定派遣」の認知度は「知っている」が 64.5%。また、紹介予定派遣の利用動向については「利用したい」が 52.5%でした。いずれも今年 3 月の規制緩和を受け、認知度、利用動向ともにポイントの上昇が予想されます。同協会が 2004 年 11 月に発表した紹介予定派遣の実稼働者数も前年同期比 133.1%と大幅に増加しており、企業と労働者のミスマッチの防止だけではなく、直接雇用の促進においても期待が高まっています。

ディップでは、「紹介予定派遣」の更なる活性化のため、今回の調査で浮き彫りになったユーザーの求人案件数の不足感を補うべく、紹介予定派遣の求人案件数の拡充ならびに制度自体の認知度の向上に努めてまいります。

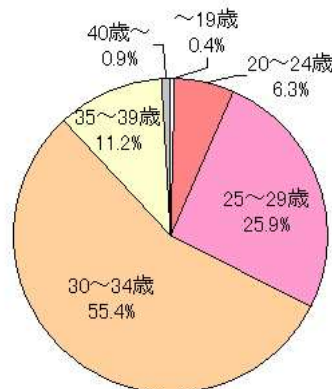
< 今回のアンケート概要について >

1. アンケート方法: インターネットサイト(はたらこねっと)上でのユーザーアンケート
2. アンケート期間: 平成 16 年 11 月 15 日 ~ 12 月 3 日

有効回答者数: 516 人

回答者属性: 派遣社員(派遣情報サイト「はたらこねっと」で実施したアンケート結果から派遣社員の回答のみを集計)

【年代別構成比】



Topic 2 はたらこねっと今月の数字で見るランキング

“職種別紹介予定派遣案件数”ベスト6は？

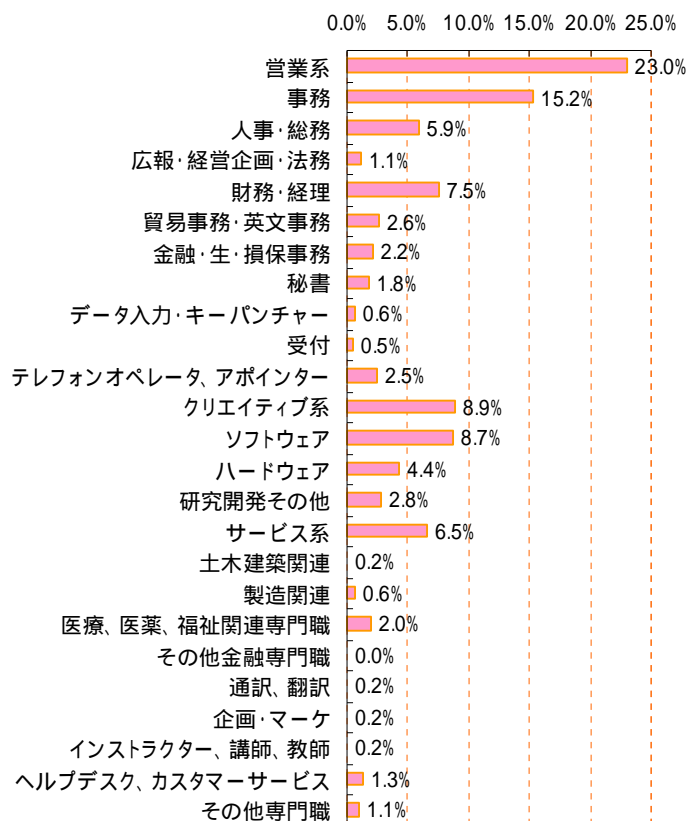
- | | |
|---------------------|--------------|
| 1位 営業職 | 4位 ソフトウェア開発 |
| 2位 一般事務 | 5位 経理・財務 |
| 3位 Web などクリエイティブ系職種 | 6位 ショップなど販売職 |

国内最大級 11000 件の派遣情報を掲載する「はたらこねっと」紹介予定派遣の求人案件は、派遣全体の求人案件に比べるとまだまだ少ないものの、2004年3月の規制緩和以降増加傾向にあります。

右のグラフは、「はたらこねっと」上の全求人案件中、紹介予定派遣の求人案件が何割程度あるか職種別にまとめたものです。紹介予定派遣の案件が最も多いのは「営業職」。以下「一般事務」、「Web などクリエイティブ系職種」、「ソフトウェア開発」、「経理・財務」、「ショップなど販売職」と続きました。

紹介予定派遣の案件数が最も多かった営業職は、「はたらこねっと」上の全営業職の求人案件中、紹介予定派遣の求人案件がすでに約4割にものぼっています。職種による求人案件のばらつきは見られるものの、全体的に紹介予定派遣の案件は今後増加していくと思われます。

< 紹介予定派遣案件数 >



Dip Report で得た情報、集計結果を第三者に公開する場合には、下記の表示をお願いいたします。

『総合求人情報サービを行うディップ株式会社が発表した Dip Report による』

派遣社員レポートのデータをホームページでアップしております。詳しくは下記 URL でご確認ください。

<http://www.dip-net.co.jp/news/trend.php>

「はたらこねっと」について <http://www.hatarako.net/>

派遣情報サイト『はたらこねっと』は11,000件以上の派遣の求人情報と370社以上の派遣会社情報を掲載している日本最大級の求人情報ポータルサイトです。情報は毎日リアルタイムで更新され、携帯電話主要3キャリア(i-mode、EZweb、Vodafone live!)の公式サイトとも連動しているため、ユーザーはいつでもどこでも仕事情報を検索して応募することができます。

ディップ株式会社 会社概要 URL: <http://www.dip-net.co.jp/>

本社所在地: 〒106-6032 東京都港区六本木 1-6-1 泉ガーデンタワー 32F

設立: 1997年3月

代表者: 富田 英揮 (代表取締役社長)

資本金: 9億8,770万円

従業員数: 162名 (2004年11月末現在)

事業内容: インターネットによる求人・求職情報提供サービス

2004年5月東証マザーズ市場へ株式を上場

<この報道資料のお問い合わせ先>

ディップ株式会社 広報担当 : 田淵みよこ

TEL 03-5114-1191 / FAX 03-5114-1182 e-mail : info@dip-net.co.jp